

公共貨幣入門

山口 薫

Yamaguchi Kaoru

山口陽恵

Yamaguchi Yokei

はじめに貨幣の定義あり

2019年下半期に中国・武漢で確認された新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) のパンデミックで世界が混乱し、日本国内も経済危機に直面している最中に、本書を公共貨幣フォーラム^{*1}のメンバーと共同執筆する企画が出てきた。テーマは、公共貨幣が日本の未来を開くという、お金に関するものである。お金という是誰でも知っており、また毎日使う最も身近にあるものなので、みんなが同じ概念を共有していると思いがちである。しかしながら、一旦お金の話を始めると、各人各様、それぞれのイメージで語り始め、同じ用語を使ってもその定義が全く異なり、議論の收拾がつかなくなるが多々ある。こうした混乱は貨幣についての共通認識を共有していると思っていたフォーラムメンバーの間でも生じた。理論経済学を専門分野の一つとしてきた筆者の経験からとも言えることであるが、貨幣を研究対象とする経済学者や実務家の間でも似たような事態である。

そこで、本書は貨幣に関する用語をきちんと定義することから始めたい。まず本書では、お

金、貨幣、マネーの3つの概念を同義語として用いる。すなわち、お金⇨貨幣⇨マネーとし、お金とは「財・サービスの価値情報、およびその媒体（メディア）の総体で、財・サービスとの交換や保蔵ができるもの」と一般的に定義する。もちろん、価値情報の単位やメディアの種類は法的に制定されていることを前提としている。この包括的な定義をもとに分類したのが図1で、長年の研究から辿り着いた貨幣（マネー）の曼陀羅である。この中に現在の日本のお金の全てが詰まっている。読者の皆さんには、途中で混乱すればいつでもこの定義に立ち戻って、貨幣の概念を整理しながら本書の旅を継続していただきたい。本書では特に必要のない限り、ここでの貨幣の定義を前提に議論を進めていく。ここでの定義が、日本での貨幣に関する議論における共通の土台になることを念願している。

それではこの分類図を詳しく眺めていこう。この図1は貨幣を表（オモテ）と裏（ウラ）の定義に分けて、日本の貨幣をそれらに挟まれたサンドイッチのようにして描いている。表（オモテ）の定義は、貨幣をその発行主体から分類したもので、「公共貨幣」と「債務貨幣」からなっている。公共貨幣とは、議会や政府または時の権威・権力者（幕府や君主等）が無利子で発行する貨幣である。日本における公共貨幣の例としては和銅元年（708年）に発行された日本最初の貨幣とされる和銅開珎や江戸時代の慶長小判、明治元年（1868年）の太政官札（金札、不換紙幣）等があり、1882年に日本銀行が設立されるまでに発行されたほぼ全ての日本のお金

図1 貨幣の分類表—債務貨幣システム

公共貨幣(和同開珎・708年)				
発行主体 (オモテの定義)	公共貨幣 4.8兆円	債務貨幣(99.7%) 1420.9兆円(≒企業・家計・政府の債務合計)		
日本の貨幣(兆円) (2018年現在)	政府貨幣 (硬貨) 4.8兆円	日本銀行券 (発行) 107.6兆円	準備預金 (還流/未発行) 393.9兆円	機能的貨幣 (Mf) 324.9兆円
ベースマネー(M0)	506.3兆円			
日本の貨幣(兆円) (2018年現在)	現金 112.4兆円	要求払預金 718.8兆円		定期預金 594.5兆円
マネースtock(M1)	831.2兆円			
マネースtock(M3)	1425.7兆円			
法的強制力 (ウラの定義)	法定通貨(35.5%) 506.3兆円		広義の機能的貨幣(MF)(64.5%) 919.4兆円	

出所:日本銀行の関連データ(2018年)をもとに筆者作成

は公共貨幣であった。現在では、日本政府が発行する1円から500円までの6種類の硬貨のみが公共貨幣であり、2018年現在の国内のお金の総額、1425・7兆円の0・3%(4・8兆円)を占めるにすぎない。新たに発行される公共貨幣の額面がその製造コストを上回る場合に発生する差額は貨幣発行益(シニョリッジ)と呼ばれ、発行主体のものとして計上される。

他方、債務貨幣とは、公共貨幣の発行主体以外の民間の組織が利付き債務として発行する貨幣(借用証書、IOU)であり、債務貨幣の発行主体(貸し手)として、中央銀行や銀行がある。日本銀行が発行する銀行券にも貨幣発行益

が発生するという議論が散発しているが、定義上、日本銀行券は公共貨幣ではないので、貨幣発行益が発生しないのは明白である。債務貨幣の発行によって発生するのは、主に利息や配当収入である。それら債務貨幣の借り手としては企業や家計、および政府があるが、最新の研究でこれらの債務貨幣はそうした企業や家計および政府の債務総計ともなっていることがわかった。その債務貨幣は1420・9兆円である。すなわち、債務貨幣とは全て誰かの借金として利付で供給される貨幣であるという新しい知見（図1貨幣のオモテの定義）を実証研究で得た。この点に関しては第1章で詳しく述べる。

貨幣の裏（ウラ）の定義、すなわち法的強制力の有無による見方からは、貨幣は法定通貨と広義の機能的貨幣に分けられる。法定通貨（法貨）とは法律で制定された貨幣で、日々の支払い決済において特に個別の定めがない限り、誰もその受け取りを拒否できない貨幣である。貨幣に関する国内法としては、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（1987年）」で硬貨としての日本国貨幣（政府貨幣）の発行を、日本銀行法（1997年）で日本銀行券の発行をそれぞれ制定している。よって法律で定義された（狭義の）通貨は、通貨Ⅱ政府貨幣（硬貨）＋日本銀行券となり、通貨は法貨と同義となる。また、我々が日常的に現金と呼んでいるものは全て通貨である。さらに、日本銀行が民間銀行から預かっている準備預金はデジタル預金として銀行間の日々の資金決済に用いられているが、その引き出しは日本銀行券のみでなされると

いう意味で、準備預金は日本銀行券と同等とみなされる。よって、将来、日本銀行券として引き出されることになるであろう準備預金も法定通貨と見なされなければならない。市中で流通している日本銀行券が準備預金として還流してきた場合には、民間銀行の日本銀行に対する準備預金としてその分が増額され、その分の発行銀行券が減額される。したがって、この場合には文字通り、それら準備預金の中身は発行済み日本銀行券ということになる。以上より、日本の法定通貨は現金と準備預金とからなり、2018年現在は506・3兆円（国内のお金の総額の35・5%）である。

他方、機能的貨幣 (Functional Money) とは、今回私たちが新たに提案する貨幣の概念で、法定通貨をベースに民間銀行によって無から創造されている要求払預金のうち、準備預金によって担保されていない部分の預金と定義している。さらに、これに定期預金を合計した額が広義の機能的貨幣である。2018年現在の広義の機能的貨幣は919・4兆円であり、実に国内のお金の総額の64・5%が無から創造された法定通貨の裏付けのないお金である。これら機能的貨幣は、法定通貨に担保されていないお金という意味で、フェイクマネーや偽金とも解釈されよう。1930年代の大恐慌の反省から「銀行改革のためのシカゴプラン」がシカゴ大学の経済学者らによって提案され、それを引き継いだアーヴィング・フィッシャー (1867~1947) が晩年まで活動した1940年代頃までは、多くの経済学者は「マネーと信用 (Money and

「Credits」を厳密に区別していた。ここで定義するマネーとは法定通貨であり、信用とは機能的貨幣のことを指す。機能的貨幣は、金融恐慌や不況で銀行が倒産した際に消えて無くなるお金である。現在、日本の政府債務（国債）はバブル崩壊以来、指数的に増大してきており、対名目GDP比の国債発行残高は第二次世界大戦以来の水準まで膨張している。日本経済の約65%がこうした不安定な砂上の楼閣であるフェイクマネーによって運営されているという債務貨幣システムの実態を、私たちは常に認識している必要がある。

乗っ取られた公共貨幣

冒頭に紹介した貨幣の分類図は、2018年における日本のお金の総額を分類して切り取った断面図である。ここでこうした日本のお金がお金のように変遷してきたのか、歴史的なロングスパンで眺めてみよう。国内最初の公共貨幣は、708年に発行された和同開珎であるが、この公共貨幣が平城京建設の国生み事業に深く関わっていた。この国生み事業は、まず、中大兄皇子が蘇我入鹿を暗殺して天智天皇となり、弟の大海人皇子（後の天武天皇）と共に大化の改新を実行することから開始した。次に、大宝律令という国を統治する最初の基本法を701年に制定。そして、元明天皇（天武天皇の妻・持統天皇の妹）が第43代皇位を継承し、710年（和銅3年）に藤原京から平城京に遷都をして、この国生み事業を完成させた。この遷都による国生

み事業のための建設労働者の賃金支払い等のために発行されたのが公共貨幣、和同開珎である。その後、この和同開珎から始まる皇朝十二銭こうちゅうじゅうにせんと呼ばれる12種類の硬貨による公共貨幣が、958年まで次々に鑄造され、流通してきた。江戸時代にはさらに慶長小判（1601年）や文政小判（1819年）といった金貨も流通し、日本版の金本位制が誕生していた。明治維新スタートの1868年（明治元年）には太政官札（金札）という公共貨幣の不換紙幣が発行され、その後13年間通用した。図1にあるように、日本は和同開珎の708年から実に1160年間にわたって、公共貨幣システムのもとで経済・社会活動を維持・継続してきたのである。

しかるに1882年の日本銀行設立と紙幣整理が行われてから2021年現在に至るまでの140年間、日本の経済社会は債務貨幣システムに取って代わられた（国盗り）。その結果、今や公共貨幣は吹けば飛ぶような0・3%にまで縮小してしまい、利息付きの債務貨幣が99・7%と横行している。もちろん、この債務貨幣システムが十分に機能していれば何も問題はない。しかしながら、この債務貨幣システムは重大なデザイン欠陥を内包している。その結果、私たちは明治以来、金融恐慌、不況、失業、戦争、インフレ・デフレ、所得格差等々、債務貨幣システムのデザイン欠陥に起因する数多くの経済的・社会的危機に見舞われてきた。また、最近では私たちの政府が借金地獄に陥り、破局への道を歩んでいる。

「公共貨幣で新国生み」への旅立ち

本書で私たちは現行の債務貨幣システムから公共貨幣システムへの移行を提案している。なぜこの移行が必要なのか。読者の皆さんには本書をガイドブックに、私たちと一緒に旅をしながら、その理由を深く探究していただきたい。この旅を登山に例えるならば、私たちは公共貨幣という貨幣経済システムの山頂を目指している。途中で道に迷わないためにも、まずは旅のはじめに山頂から展望できる輝く未来の風景をイメージしていただきたいと思う。

発行主体による表（オモテ）の定義によると、現行の債務貨幣システムのもとでは99・7%のお金は、企業・家計・政府が銀行から利付きで借金をしなければ発行されず、また不況等で借金が返済され始めると消滅する宿命にある「債務貨幣」である。それに対して、公共貨幣システムのもとでは、お金は全て国会に属する公共貨幣委員会が「公共貨幣」として発行し流通に投下するので、民間部門における債権債務の発生や消滅に伴って貨幣量が増減するという金融システムの不安定性がなくなる。本文で詳述するが、公共貨幣委員会とは常任委員会とは異なる、行政府から独立した組織として国会の監督下に設置される唯一の貨幣発行主体である。

次に、法的強制力による裏（ウラ）の定義によると、債務貨幣システムのもとでは64・5%のお金が法貨ではなく、銀行が貸出によって無から創造した預金であり、銀行が倒産すれば消滅してしまう宿命にある機能的貨幣である。それに対して、公共貨幣システムのもとではお金

図2 貨幣の分類表—公共貨幣システムへの移行後
債務貨幣システム

発行主体 (オモテの定義)	公共貨幣 4.8兆円	債務貨幣(99.7%) 1420.9兆円(≈企業・家計・政府の債務合計)
法的強制力 (ウラの定義)	法定通貨(35.5%) 506.3兆円	広義の機能的貨幣(64.5%) 919.4兆円

↓

発行主体 (オモテの定義)	公共貨幣 4.8兆円	(債務貨幣)→公共貨幣(100%) 1420.9兆円
法的強制力 (ウラの定義)	法定通貨 506.3兆円	(広義の機能的貨幣)→法定通貨(100%) 919.4兆円

公共貨幣(オモテ):日銀を政府に統合→債務貨幣をゼロにし、所得格差解消
公共貨幣(ウラ):機能的貨幣(MF)をゼロに→パブル・不況を克服し、恒常的成長

出所:日本銀行の関連データ(2018年)をもとに筆者作成

は全て法定貨幣(法貨)となり、したがって、全ての預金は常に法的に担保されている。こうした公共貨幣システムへの移行後の風景を、図1の貨幣の分類表を用いてイメージすれば、図2のようになる。

すなわち、公共貨幣システムではお金はすべて国会が発行する公共貨幣(鼠色)となり、法的強制力のある法定通貨(斜線)となる。債務貨幣システムのもとで発生した債務貨幣(点々)や機能的貨幣(縦線)といった不安定でフェイクなお金は全てなくなり、全てのお金は安定的かつ安全な公共貨幣となる。この公共貨幣システムへの移行によって私たちは計り知れない経済的、社会的メリットを享受できるようになる。本書をガイドとして、そうしたメリットに

ついで具体的に思いを巡らせながら、輝く未来へと旅立っていただきたい。

本書の構成

「公共貨幣」がなぜ今、万人のテーマとならなければならないのだろうか。本項でみたように、現在、私たちは債務貨幣システムという乗っ取られた制度のもとで生活しており、この債務貨幣がなければ経済社会活動は停滞し、命をつないでいくこともできなくなる。しかるに、私たちが命を託しているこの債務貨幣は重大な欠陥デザインを負ったシステムなのである。1929年の世界大恐慌は世界経済を未曾有の混乱に陥れ、大量失業を発生させ、貧富の格差をもたらした。こうした大恐慌を二度と起こさせないようにと、当時を代表する2名の経済学者が大恐慌からの救済策を1935年にそれぞれ提案した。ケインズの『一般理論』とフィッシャーの『100%マネー』である。ケインズの一般理論はその後マクロ経済学や財政・金融政策論として発展してきたが、最近の量的緩和（QEとも言われる）政策を含むアベノミクスの失敗や政府債務のさらなる累積により、その理論的欠陥が白日のもとにさらされた。他方、フィッシャーの100%マネーは経済学におけるタブーとして国際金融資本によって徹底的に経済学の教科書や講義、政策議論の場から抹殺されてきた。2008年のリーマンショックに直面した筆者（K）は、この偉大な先人の経済理論をなんとか統合して、次なる経済恐慌を回避できな

いものかと悪戦苦闘してきた。そして「会計システムダイナミックス」という新しい分析手法を用いて両者の提案を統合することに成功した。

この統合経済理論を一般読者向けに平易に紹介したものが『公共貨幣』（東洋経済新報社）で、2015年9月に出版した。万人が命と日々の暮らしをつないでいくための貨幣は、公共貨幣でなければならぬというのが主な内容である。同書の出版から6年が経過した。その間、公共貨幣に対する研究も進化したが、同時にブロックチェーン技術やそれらを基盤にした暗号トークン（暗号資産）の登場にも刺激を受けてきた。そこで本書はその後の6年間の研究成果や電子公共貨幣（EPM, Electronic Public Money）の提言も視野に入れながら、筆者2名の共同研究ということで出版することになった。本書の構成は以下のとおりである。

第1章 債務貨幣システムと「失われた30年」 日本経済は1990年代初頭のバブル崩壊以後、経済成長がほぼゼロという「失われた30年」の経済困窮の中で現在も喘いでいる。2008年のリーマンショック後も、OECD諸国の中では最低の経済成長率ということで、一番痛めつけられてきた。第1章では、その原因は債務貨幣システムのデザイン欠陥であるとして最新のマネーデータを用いて分析する。日本の公共貨幣は明治維新直後から債務貨幣へと段階的に交換（国盗り）されてきた。その結果、今や全てのお金のうちで公共貨幣はわずか0・3%を占めるにすぎず、99・7%は利付の債務貨幣が独占している状態である。この債務貨幣は、

民間（家計と企業）と政府が銀行から借金することで生まれてくるという私たちの新しい研究成果を概説し、このことから派生する驚きの経済分析を紹介する。これまで誰も取り上げられなかったマネーという新しい視点から、日本経済の「失われた30年」の正体を時系列に分析する。

第2章 主流派経済学の破綻 政府や日銀の政策担当者は、この「失われた30年」から脱却すべく、主流派経済学が提案する構造改革、財政・金融・量的緩和等のあらゆる経済政策を試みてきたが、それらは全て失敗に終わってしまった。第2章ではその原因を探究する。辿り着いたのが、主流派経済学における貨幣論の誤りであり、特にケインズ経済理論は第1章で分析した債務貨幣が日銀（中央銀行）によって外生的に与えられるという虚構の想定のもとで、経済理論や政策のフレームワークを構築しているということである。この外生的債務貨幣という想定が誤っていたのである。その結果、ほとんどのマクロ経済学の教科書で取り上げられているIS-LM理論では日本の現状が全く分析できなくなっている。この誤った想定を第1章で得た「内生的債務貨幣」という視点で再構成すると、日本経済の惨めな現状がデータと整合的に分析できるようになった。この理論的な再構成はそれ自体が、半世紀以上にわたってマクロ経済学を支配してきたIS-LM分析のパラダイムのシフトにほかならない。このパラダイムシフトによるIS-LMモデルを用いれば、「失われた30年」から脱却して公共貨幣システムへと移行する分析がマクロ経済学の教科書レベルでも可能となる。

第3章 MMTは債務貨幣のデザイン欠陥を隠蔽 「失われた30年」で絶望感に瀕^{ひん}している日本で、あたかも累積債務で苦しむ政府の救世主であるかのようにして突如登場してきたのがMMTといわれる「現代貨幣理論」である。MMTは主流派経済理論の金融・財政政策の失敗に起因する閉塞感を打ち破ってくれる新しい貨幣論かもしれないといった幻想がそうさせているのであろう。筆者(K)は2012年の米国貨幣研究所(AMI)主催の貨幣改革国際会議でMMTの偽善性に気づき、その後今日まで貨幣改革論の亜流としてこのMMTを無視してきた。本章では、まず貨幣理論は商品貨幣論、外生的債務貨幣論、内生的債務貨幣論、公共貨幣理論の4つしかないと分類して、MMTの立ち位置を明らかにすることから始める。そして、MMTは債務貨幣のデザイン欠陥を隠蔽する虚偽の貨幣論であるとして、それらの虚偽を7つのテーマにまとめて分析する。こうした分析からMMTはあたかもグローバルリスト・国際銀行家の手先であるかのような正体が浮かんでくる。このMMTに騙されると日本はますます迷走し、政府債務が累積して破局に向かう。

第4章 公共貨幣システムへの移行 インフレと好景気、デフレと不況・失業といった景気変動の絶え間ない繰り返し、借金地獄のように急増する政府債務、利払い強制で発生する所得格差と経済的困窮、これらは全て現在の債務貨幣システムが元凶である。すなわち、債務貨幣システムには根本的なデザイン欠陥が存在するのである。公共貨幣システムに移行すれば、こ

うした経済問題の大半が制度的に解消される。しかもその移行は実に簡単なのである。本章では、この公共貨幣への移行とそのプロセスを具体的に考察する。まず3つの移行目標を説明し、そのための7つの移行プロセスを整理する。日本のマクロ経済を公共貨幣庫（旧日銀）、政府、銀行、民間（家計・企業）の4部門に分けて、それぞれの部門の貸借対照表（バランスシート）を作成して移行に伴うお金の流れを追っていく。そして移行後に出現する6つの新経済風景を描写する。移行のためのロードマップもあわせて提示する。このロードマップに従っていけば、1000兆円の政府債務（国債発行残高）は2027年にはゼロにできる。

第5章 公共貨幣で新国生みイニシアティブ 本章では、まず公共貨幣システムへの移行を実現することで、どのような政策が可能となるのかといった私たちの政策提言を紹介する。この新国生みイニシアティブの政策提言は、2015年の『公共貨幣』出版後にできた読者交流メーリングリストや公共貨幣フォーラムでの議論を練り上げる中から生まれてきた。よって、ここでの政策提言は保守・革新といった従来の対立軸からの提言とは全く異なる、公共貨幣の次元からのものである。次に「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれた1980年代の日本の経営をシステム思考する。そして「非正規社員を正規社員にする」というフィードバックループが「失われた30年」から脱却して経済を再起動させるコアループとなって渦巻き、やがて日本を再生させるといふシステム思考による分析を行う。

以上が本書の流れである。2019年に武漢で確認されたコロナウイルスは瞬く間に世界中に拡散してパンデミック状態となり、これが引き金となって、2021年現在の世界経済はまさに1929年の世界大恐慌前夜のような様相を呈し始めている。果たして次に起こるであろう世界大恐慌に対する治療薬はあるのだろうか。答えは、イエスである。公共貨幣システムへの移行が日本経済の「失われた30年」から脱却できる唯一の処方箋である。しかしながら、この公共貨幣による救済策に関する手軽な解説書がこれまでになかった。本書はそのための「公共貨幣入門」書となれば、望外の喜びである。

山口薫 Ph.D.

山口陽恵 M.Phil., M.Sc.

*1 2015年に筆者（K、以後「山口薫」のことを指す）が『公共貨幣』を出版後、有志のメンバーで立ち上げたフォーラム。同フォーラムのウェブサイト (<https://public-money.earth>)

目次

はじめに貨幣の定義あり

3

第1章

債務貨幣システムと「失われた30年」

21

1.1 あなたのお金は誰かの借金／1.2 銀行貸出と預金創造／1.3 債務総額の
内訳と日本経済の驚きの事実／1.4 日本経済の失われた30年／1.5 バブル
の根本原因とその教訓／1.6 借金地獄と3つの破局シナリオ

第2章

主流派経済学の破綻

89

2.1 市場原理主義の新古典派経済学／2.2 外生的債務貨幣を想定するケイ
ンズ経済学／2.3 主流派IS-LM理論の破綻／2.4 IS-LM理論のパ
ラダイムシフト

第3章

MMTは債務貨幣のデザイン欠陥を隠蔽

137

3.1 貨幣理論を分類すれば4つしかない／3.2 MMTは虚偽の貨幣論／

3.3 MMTの「就業保障プログラム」は対症療法

第4章

公共貨幣システムへの移行

225

4.1 システムの移行目標／4.2 移行の7プロセス／4.3 公共貨幣システムの
新経済風景

第5章

公共貨幣で新国生みイニシアティブ

261

5.1 公共貨幣への移行：2つの登山道／5.2 新国生みイニシアティブの5
大プログラム／5.3 プログラムのシステム思考

おわりに

主要参考文献

292 289

公共貨幣入門

山口 薫、山口陽恵・著

発行：集英社インターナショナル（発売：集英社）

定 価：1,034 円 (10%税込)

発売日：2021 年 10 月 7 日

I S B N：978-4-7976-8086-7

ネット書店でのご予約・ご注文は [こちらにどうぞ！](#)